

R6年度地方創生臨時交付金(4事業)

【重点交付金】

①低所得者支援枠分 92,318千円(事業費89,100千円+事務費3,218千円)

②推奨事業メニュー分 22,009千円 合計(①+②)=114,327千円

R7.3月末

課名	No	事業名	概略	事業費(千円)
福祉	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり10万円を給付する。 また、18歳未満のこどもがいる場合、1人当たり5万円を加算する。</p> <p>事業費:109世帯×100千円=10,900千円 14人×50千円=700千円 事務費:委託料385千円+通信費・手数料44千円=429千円</p>	12,029
税務住民課	2	定額減税を補足する給付	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、定額減税を補足する給付を行う。</p> <p>事務費:委託料385千円+通信費・手数料44千円=429千円 対象者:2374人(55430千円) 事務費:委託料828千円+通信費・手数料600千円=1,428千円</p>	56,858
産業振興課	3	地域応援券発行事業	<p>物価高騰による家計負担軽減のため、全町民に5千円分の地域応援券を配布する。</p> <p>換金費7,400人×5,000円=37,000千円 印刷費・広告宣伝費・事務委託料・郵便料等</p>	40,480
福祉課	4	低所得者支援及び定額減税補足給付金	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり10万円を給付する。 また、18歳未満のこどもがいる場合、1人当たり5万円を加算する。</p> <p>事業費:678世帯×30千円=21,150千円 46人×20千円=920千円 事務費:委託料1,202千円+通信費・手数料158千円=1,360千円</p>	23,430
合計				132,797

**R6実施事業
計4事業**